

第 25 回建設業経理士試験 模範解答

2 級

〔第 1 問〕

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(1)	H	建 設 仮 勘 定	5,800,000	D	未 成 工 事 支 出 金	5,800,000
(2)	K	工 事 未 払 金	2,350,000	B	当 座 預 金	2,342,400
				U	仕 入 割 引	7,600
(3)	D	未 成 工 事 支 出 金	935,000	W	預 り 金	58,000
				A	現 金	877,000
(4)	C	完成工事未収入金	60,000,000	Y	完 成 工 事 高	60,000,000
	N	完 成 工 事 原 価	54,000,000	D	未 成 工 事 支 出 金	54,000,000
(4)	B	当 座 預 金	397,200	L	割 引 手 形	400,000
	M	手 形 売 却 損	2,800			

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 2 問〕

(1)

¥

			2	5	0	0	0	0	

(3)

¥

			3	3	2	0	0	0	0

(2)

			6	1	0	0	0	0	

(4)

			3	7	1	7	0	0	

各 3 点 合計 12 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 3 問〕

問 1

1	2	3
C	B	A

問 2

工 事 原 価 明 細 表													
平成 30 年 12 月													
(単位：円)													
当月発生工事原価							当月完成工事原価						
I. 材 料 費													
	7	4	8	0	0	0		7	6	5	0	0	0
II. 労 務 費													
	8	7	2	0	0	0		8	9	5	0	0	0
III. 外 注 費													
	2	3	4	3	0	0		2	2	9	9	0	0
IV. 経 費													
	3	1	6	5	0	0		3	1	2	5	0	0
(うち人件費)													
(1	1	6	7	0	0)						
	1	1	6	7	0	0							
完成工事原価													
	4	2	7	9	5	0		4	2	7	1	5	0
	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0

問 1 各 2 点
問 2 1 つにつき 3 点 合計 24 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 4 問〕

部 門 費 振 替 表													
(単位：円)													
摘 要	合 計	第 1 工 事 部				第 2 工 事 部				第 3 工 事 部			
		(材料管理部門)				(運 搬 部 門)							
部 門 費 合 計													
		7	8	5	9	0	0	6	8	2	4	0	0
(運 搬 部 門)													
	1	8	6	0	0	0	5	5	8	0	0	0	0
(材料管理部門)													
	1	1	7	6	0	0	3	4	8	0	0	0	0
合 計													
		8	7	6	5	0	7	9	7	9	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1 つにつき 2 点 合計 14 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 5 問〕

精 算 表 (単位：円)								
勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	4,300						4,300	
当 座 預 金	82,500						82,500	
受 取 手 形	874,000						874,000	
完成工事未収入金	1,286,000						1,286,000	
貸 倒 引 当 金		39,200		4,000				43,200
有 価 証 券	75,000			47,000			28,000	
未 成 工 事 支 出 金	783,000		2,000 5,000 2,900	2,000 1,600			789,300	
材 料 貯 蔵 品	45,800						45,800	
仮 払 金	91,200			4,200 87,000				
前 払 費 用	2,000		12,000				14,000	
機 械 装 置	420,000						420,000	
機械装置減価償却累計額		286,000		2,000				288,000
備 品	50,000						50,000	
備品減価償却累計額		32,000		7,200				39,200
投 資 有 価 証 券	22,000		15,000				37,000	
支 払 手 形		706,200						706,200
工 事 未 払 金		627,000		5,000				632,000
借 入 金		356,000						356,000
未 成 工 事 受 入 金		236,000						236,000
仮 受 金		52,000	52,000					
完成工事補償引当金		7,600	4,200	2,900				6,300
退 職 給 付 引 当 金		487,000	2,000	24,000				509,000
資 本 金		500,000						500,000
繰越利益剰余金		120,000						120,000
完 成 工 事 高		3,150,000				3,150,000		
完 成 工 事 原 価	2,746,000		1,600		2,747,600			
販売費及び一般管理費	116,000		7,200 24,000	32,000	115,200			
受取利息配当金		5,200				5,200		
支 払 利 息	6,400				6,400			
	6,604,200	6,604,200						
長 期 前 払 費 用			20,000				20,000	
償却債権取立益				52,000		52,000		
貸倒引当金繰入額			4,000		4,000			
子 会 社 株 式			32,000				32,000	
未 払 法 人 税 等				46,600				46,600
法人税、住民税及び事業税			133,600		133,600			
			317,500	317,500	3,006,800	3,207,200	3,682,900	3,482,500
当 期 (純 利 益)					200,400			200,400
					3,207,200	3,207,200	3,682,900	3,682,900

1 つにつき 3 点 合計 30 点
(配点は、当学院の予想です)



《2 級解説》

〔第 1 問〕

- (1) 受注した工事に要した工事原価は「未成工事支出金」勘定に計上されているため、これを「建設仮勘定」に振り替えます。
- (4) 当期から工事進行基準となるため、着工から当期末までの完成工事高を計上します。
- 完成工事高： $\text{¥}75,000,000 \times \frac{\text{¥}10,500,000 + \text{¥}43,500,000}{\text{¥}67,500,000} = \text{¥}60,000,000$
- (5) 評価勘定法は、手形を割引いたときに「割引手形」勘定の貸方に計上し、満期日において「受取手形」勘定に振り替える方法です。

〔第 2 問〕

- (1) のれんは資産に計上し、20 年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却します。

買収時の仕訳

(諸	資	産)	7,250,000	(諸	負	債)	2,750,000	
(の	れ	ん)	500,000	(現	金	預	金)	5,000,000

償却時の仕訳

(の	れ	ん	償	却	額)	25,000 *	(の	れ	ん)	25,000
* $\text{¥}500,000 \div 20 \text{ 年} = \text{¥}25,000$										

- (2) 材料実地棚卸数量： $650\text{kg} - 40\text{kg} = 610\text{kg}$
- 材料評価損： $(@ \text{¥}1,300 - @ \text{¥}1,200) \times 610\text{kg} = \text{¥}61,000$
- (3) 当座勘定の不一致原因を当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高に加減し、不一致額調整前の金額を推定します。調整後の残高は一致するので、不一致項目の金額のずれが調整前残高のずれということになります。

銀行残高－ $\text{¥}283,000 = \text{企業残高} + \text{¥}158,000 - \text{¥}96,000 - \text{¥}13,000$

銀行残高－企業残高＝ $\text{¥}158,000 - \text{¥}96,000 - \text{¥}13,000 + \text{¥}283,000$

＝ $\text{¥}332,000$

銀 行 残 高				企 業 残 高			
調整前	()	②未取立	283,000	調整前	()	①引落し	96,000
				③入金	158,000	④引落し	13,000

- (4) 利息の収入高

受 取 利 息			
期首未収額	¥ 82,000	当期収入額	(?)
損益計算書	¥385,000	期末未収額	¥ 95,300

当期利息収入額： $\text{¥}82,000 + \text{¥}385,000 - \text{¥}95,300 = \text{¥}371,700$

〔第 3 問〕

- 問 1 原価計算基準において、原価とは、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、把握されたものをいい、工事原価と期間費用(販売費及び一般管理費)に分類されます。
- また、非原価項目とは、原価計算制度において原価に算入しない項目をいい、おおむね次のような項目です。
- (一) 経営目的に関連しない価値の減少
- (二) 異常な状態を原因とする価値の減少
- (三) 税法上、特に認められている損金算入項目
- (四) その他の利益剰余金に課する項目
1. 経営目的に関連しない価値の減少(財務費用)であり、非原価となります。
2. 経営目的に関連した費用であり総原価に含まれますが、工事原価には該当せず期間費用となります。
3. 建設工事のための原価であり、工事原価となります。

問 2

1. 当月発生工事原価 … 費目ごとに当月消費額総額を計算します。

材料費	：	¥766,000－¥236,000＋¥218,000	＝	¥748,000
労務費	：	¥865,000－¥89,000＋¥96,000	＝	¥872,000
外注費	：	¥2,385,000－¥289,000＋¥247,000	＝	¥2,343,000
経 費	：			
動力用水光熱費		¥68,000－¥7,500＋¥8,000	＝	¥ 68,500
従業員給料手当		¥114,000－¥16,000＋¥15,000	＝	¥113,000
法定福利費		¥3,800－¥600＋¥500	＝	¥ 3,700
保 険 料		¥8,000＋¥6,000－¥12,500	＝	¥ 1,500
地 代 家 賃		¥17,000＋¥49,000－¥18,000	＝	¥ 48,000
そ の 他		¥6,200＋22,600＋¥53,000	＝	¥ 81,800
		合 計		<u>¥316,500</u>

うち人件費：従業員給料手当¥113,000＋法定福利費¥3,700＝¥116,700

2. 当月完成工事原価 … 完成工事に含まれる各費目金額を計算します。

材料費	：	¥252,000＋¥748,000－¥235,000	＝	¥765,000
労務費	：	¥165,000＋¥872,000－¥142,000	＝	¥895,000
外注費	：	¥538,000＋¥2,343,000－¥582,000	＝	¥2,299,000
経 費	：	¥158,000＋¥316,500－¥162,000	＝	¥312,500
うち人件費	：	¥18,000＋116,700－¥15,000	＝	¥119,700

〔第 4 問〕

問 2

1 運搬部門費の配賦

第 1 工 事 部	：	¥186,000×30%	＝	¥55,800
第 2 工 事 部	：	¥186,000×35%	＝	¥65,100
第 3 工 事 部	：	¥186,000×25%	＝	¥46,500
材料管理部門	：	¥186,000×10%	＝	¥18,600

2 材料管理部門費の配賦

第 1 工事部門	：	$(¥99,000＋¥18,600) \times \frac{29\%}{29\%＋42\%＋27\%}$	＝	¥34,800
第 2 工事部門	：	$(¥99,000＋¥18,600) \times \frac{42\%}{29\%＋42\%＋27\%}$	＝	¥50,400
第 3 工事部門	：	$(¥99,000＋¥18,600) \times \frac{27\%}{29\%＋42\%＋27\%}$	＝	¥32,400

〔第 5 問〕

(1) 有価証券について

（ 投 資 有 価 証 券 ）	15,000	（ 有 価 証 券 ）	47,000
（ 子 会 社 株 式 ）	32,000		

(2) 仮払金について

（ 完 成 工 事 補 償 引 当 金 ）	4,200	（ 仮 払 金 ）	4,200
-----------------------	-------	-----------	-------

法人税等の中間納付額の処理は下記(11)参照。

(3) 減価償却

① 工事現場用(機械装置)

（ 未 成 工 事 支 出 金 ）	2,000 *	（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）	2,000
-------------------	---------	---------------------------	-------

* ¥86,000－¥7,000×12 ヲ月＝¥2,000 (追加計上)

② 本社用(備品)

(販売費及び一般管理費)	7,200 *	(備品減価償却累計額)	7,200
* (¥50,000－¥32,000) × 0.4 = ¥7,200			

(4) 仮受金について

(仮 受 金)	52,000	(償 却 債 権 取 立 益)	52,000
-----------	--------	-------------------	--------

(5) 貸倒引当金について

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	4,000 *	(貸 倒 引 当 金)	4,000
* (¥874,000＋¥1,286,000) × 2%－¥39,200 = ¥4,000			

(6) 退職給付引当金について

① 本社事務員

(販売費及び一般管理費)	24,000	(退 職 給 付 引 当 金)	24,000
----------------	--------	-------------------	--------

② 現場作業員

(退 職 給 付 引 当 金)	2,000 *	(未 成 工 事 支 出 金)	2,000
* ¥52,000－¥4,500×12 ヲ月＝△¥2,000(過大計上)			

(7) 未払賃金について

(未 成 工 事 支 出 金)	5,000	(工 事 未 払 金)	5,000
-------------------	-------	---------------	-------

(8) 完成工事補償引当金について

(未 成 工 事 支 出 金)	2,900 *	(完成工事補償引当金)	2,900
* ¥3,150,000 × 0.2%－(¥7,600－¥4,200) = ¥2,900			

(9) 前払費用について

(前 払 費 用)	12,000 * ¹	(販売費及び一般管理費)	32,000
(長 期 前 払 費 用)	20,000 * ²		

*1 ¥36,000 × $\frac{12 \text{ ヲ月 }}{36 \text{ ヲ月 }}$ = ¥12,000

*2 ¥36,000 × $\frac{20 \text{ ヲ月 }}{36 \text{ ヲ月 }}$ = ¥20,000

(10) 未成工事支出金について

(完 成 工 事 原 価)	1,600	(未 成 工 事 支 出 金)	1,600
-----------------	-------	-------------------	-------

未成工事支出金			
T/B	783,000	(6)②	2,000
(3)①	2,000	(差額)	
(7)	5,000		
(8)	2,900	次月繰越	789,300

差額¥1,600 を完成工事原価として完成工事原価勘定に振り替えます。

(11) 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	133,600 * ¹	(仮 払 金)	87,000
		(未 払 法 人 税 等)	46,600 * ²

*1 (総収益¥3,207,200－総費用¥2,873,200) × 40% = ¥133,600

*2 ¥133,600－¥87,000 = ¥46,600

損 益 計 算			
完 成 工 事 原 価	2,747,600	完 成 工 事 高	3,150,000
販売費及び一般管理費	115,200	受取利息配当金	5,200
貸倒引当金繰入額	4,000	償却債権取立益	52,000
支 払 利 息	6,400		
税引前当期純利益	334,000		